

〈2〉米国で台頭するニューライトとトランプ政権

神戸大学大学院国際文化学研究科 教授 井上 弘貴

はじめに——日本のメディアでも注目を集める米国のニューライト

2026年5月末から6月はじめにかけて、米国のノートルダム大学で教鞭をとるパトリック・デニーンが来日し、東京と京都でそれぞれ開催されたシンポに登壇するだけでなく、日本記者クラブで講演をおこない、メディアの取材にも応じた。とくにNHK BSのニュース番組「国際報道 2026」では、デニーンへのインタビューをまじえるかたちで、現在の米国政治に影響を与えている思想潮流の代表的人物としての紹介がなされた（2026年6月1日放送）。大思想家とは言い難いひとりの大学人の来日が、学界という範囲を越えてマスメディアの注目を集めるというのは異例なことである。

デニーンが代表的人物とされる、米国政治に影響を与えている思想潮流は、ポストリベラルないしはポストリベラル右派と呼ばれ、このポストリベラル右派を含めた複数の潮流の複合体である、より大きな思想的動きのことを「ニューライト（新しい右派／新右翼）」と呼ぶ。ニューライトと呼ばれる思想的な運動は、後述するように戦後の米国において、今回で通算して3回目であると数えることができ、その意味で現在の動向を第3のニューライトとして位置づけることも可能である。

本稿では、今年で2年目をむかえている第二次トランプ政権の現況について概観をしたうえで、戦後米国におけるニューライトの系譜、現在の最新のニューライトの代表的潮流、さらにはニューライトの今後の展開の方向性を解説する。

1 第二次トランプ政権とその支持をめぐる動向

2025年1月に発足した第二次トランプ政権だが、2026年秋の中間選挙を前にして、トランプ大統領の支持率は現在のところ低落傾向にある。YouGovの世論調査によれば、2026年6月1日現在、トランプ大統領の支持率は4割を切り、39.1パーセント。不支持率は59.7パーセントである¹。世論調査によっては、不支持率が60パーセント台に達しているものもある。2025年1月の第二次トランプ政権の発足以来、最初の約2か月を除き、不支持が支持を上回り、支持率はおおむね40パーセント台で推移してきた。現在では40パーセントをさらに割り込む事態になっている。政権発足からおこなわれてきた相互関税——連邦最高裁は2026年2月、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて大統領が関税を課す権限はないという判断をくだした——によって米国国内ではインフレが亢進し、2026年2月末に始まったイスラ

¹ YouGov, “President Trump's second-term job approval rating,” <https://yougov.com/en-us/trackers/donald-trump-approval>

エルとの共同によるイラン攻撃と、それによって付随的に発生したホルムズ海峡の封鎖の長期化にともない、インフレの上昇やガソリン価格の高騰がさらに起きている。イランとの交渉妥結を含め、トランプ政権が有効な手立てを打てなければ、支持率の好転は引き続き望めない状況にある。

ただし注意が必要なのは、こうした世論調査は全米の登録有権者を対象としたものであり、支持政党別でみると、数字は大きく変わってくるということである。引き続き同時期の YouGov の世論調査にしたがえば、民主党の支持者のなかでのトランプ大統領の支持率はわずか 2.1 パーセント、不支持率は 96.9 パーセントに達する。それにたいして、共和党支持者のトランプ大統領の支持率は 83.3 パーセント、不支持率は 14.9 パーセントである。国内外の課題にたいするトランプ大統領および第二次トランプ政権のかじ取りがどのようなものであれ、共和党の支持者はトランプへの支持をほとんど失っていないことがわかる。とくに MAGA 派と呼ばれるコアな支持層は、仮に個々の争点にたいする大統領の方針や取り組みに多少の不満があったとしても、だからといって民主党へと支持を変えるようなことは、ごく少数の例外的な場合を除いて、起きていないと言わざるを得ない。穏健な共和党支持層や、米国の成人において 45 パーセントを占めると言われている無党派層の動向は重要であるものの、分極化と呼ばれる米国の分断状況は、なおも変わらず続いている。

米国によるイラン攻撃についても、3 月末にピュー・リサーチ・センターがおこなった調査によると、約 7 割の共和党支持層が、第二次トランプ政権によるイラン攻撃を支持している²。民主党支持層の約 9 割が反対していることを踏まえれば、他の争点と同様に、分極化した米国の現状をそこには読み込むことができる。これにくわえて注目すべきことは、3 月のはじめにおこなわれた YouGov の世論調査によれば、みずからを MAGA 派だと考える共和党支持者は、みずからをそうだと考えない共和党支持者にくらべて、イラン攻撃を強く支持する者の割合が高いということである³。

イラン攻撃に代表される第二次トランプ政権の外交は、2016 年にヒラリー・クリントンを破って大統領選で勝利する前後に、トランプが支持者向けの集会で言っていたことを基準とすると、そこからの変容、あるいはずれが生じているとも言える。かつて「トランプ主義」とも言われた主張は 3 点に集約できる。すなわち、米国国内に製造業を取り戻すという主張、メキシコとの国境に壁をつくるという訴えかけと併せて、米国が従来のような世界の警察官であることをやめさせるという「アメリカ・ファースト」の外交だった。この 3 点にくわえて当初からのトランプの発言には、米国の政府は選挙で選ばれていない連中によって陰で牛耳られているという、陰謀論的色彩の濃い「ディープ・ステイト」という政府観も追加できる。

第一次トランプ政権においても、中国や日本などの鉄鋼あるいはアルミ製品に高率の関税を課す輸入制限措置が課された。その成否は別として、第二次トランプ政権ではさらに踏み込んだかたちでの関税政策が実行に移されてきた。国境の壁ということについて言えば、トランプ政権は一貫して不法移民にたいする断固とした態度をとってきた。第一次トランプ政権の際の不法入国にたいする「ゼロ寛容政策」はその最初のあらわれだったが、第二次トランプ政権では発足当初から、軍用機を使用しての中南米からの不法移民の強制送還を実施し、その後も、移民税関捜査局（ICE）による強権的な取り締まりをおこなってきた。2026 年 1 月には、前年の 12 月からミネソタ州のミネアポリスとセントポールで開始された取り締まりに抗議する市民と移民税関捜査局との衝突のなかで、白人女性と白人男性がそれぞれ別の日に、移民税関捜査局の捜査官に射殺されるという事件が相次ぎ、政権にたいする批判が高まった。いずれにしても、関税と不法移民について、細部は別としても、第一次トランプ政権と第二次トランプ政権の政策には基本的な点で連続性が見いだせる。

それにたいして、外交や軍事をめぐるはどうか。たしかに第一次トランプ政権でも、トランプ大統領はシリアへのミサイル攻撃をおこなうなど、対外的

² Pew Research Center, “Americans Broadly Disapprove of U.S. Military Action in Iran,” <https://www.pewresearch.org/politics/2026/03/25/americans-broadly-disapprove-of-u-s-military-action-in-iran/>

³ YouGov, “How Americans feel about the U.S. attack on Iran,” <https://yougov.com/en-us/articles/54201-how-americans-feel-about-the-us-attack-on-iran>

に一定規模の軍事行動をまったくしなかったわけではない⁴。ただ、第二次トランプ政権においては、2025年6月、米国はイランの核施設にたいする限定的な空爆を実施した。2026年にはいると、1月に米国はベネズエラに軍事作戦をおこない、特殊部隊を投入してマドゥロ大統領とその夫人を拘束した。イスラエルとの共同でのイラン攻撃についてはすでに触れたとおりである。その他にも、トランプ大統領は、米国がパナマ運河を返還したことは間違いだったと語り、デンマークの自治領であるグリーンランドを領有する意欲についてもたびたび表明している。キューバにたいして軍事力を行使する可能性も示唆している。

要するに、対外的な軍事行動という点に限れば、第二次トランプ政権は第一次トランプ政権と比較して、変化を観測することができる。もちろん少なくとも西半球の外では地上部隊を投入した軍事的行動をとっていないという点で、そしてなによりも、アメリカをふたたび偉大にするという大義に照らして、政権が現在おこなっていることとトランプ大統領みずからの過去の発言のあいだに、矛盾はないと解釈することはできる。すなわち、世界の警察官であることをやめるべく、米国の対外的なかかわりかたの内実は変化しているのだと反論できるだろうし、空爆を中心とした抑制的な軍事作戦のありかたのなかに、実際にその兆候を見出すこともまたおそらく可能である。

そうではあるが、「アメリカ・ファースト」の外交が当初において想起させた、アメリカは19世紀のモンロー主義的な、なんらかの孤立主義に回帰するのではないかという、一部から出されていた予想は、現状では外れつつあることもまた確かである。

2 戦後米国におけるニューライトの系譜

かつて3点に集約された「トランプ主義」のうち

で外交軍事にかかわる主張について、2025年と2026年の2度のイラン攻撃に見出せるように、トランプ大統領の過去の発言と現在の対外的な軍事行動の発動とのあいだに一定のずれが生じつつあることに前節で触れた。その一方で、MAGA派の共和党支持者のなかにはイラン攻撃を強く支持する者たちが多く、つまりトランプ大統領への賛成が多数を占めていることも確認した。

これにたいして、本稿の最後で触れるが、第二次トランプ政権の対外的な軍事行動をめぐる、その内部で見解の対立が生じているのが、トランプ大統領を支持してきた右派のインテリ層である。かれらはニューライトと呼ばれ、2016年の大統領選での最初のトランプ勝利以降、従来の——保守本流と呼びうる——右派のインテリ層にかかわって台頭してきた人びとである。

米国の歴史をふりかえると、ニューライトと呼ばれる人びとが登場したのは、いまが初めてではない。第二次世界大戦後、米国で過去に2回、ニューライトと呼ばれる人びとがあらわれた時期があり、現在のニューライトは通算で3回目である⁵。

最初のニューライトの起こりは1950年代である。このときのニューライトは、オールドライトとの対比が明確に意識されていた。オールドライトは、ウィリアム・クリストルの婿としても知られる保守の知識人、マシュー・コンティネッティの理解にしたがえば、ハーディングとクーリッジという共和党のふたりの大統領が政権を担った1920年代に姿をあらわした⁶。1929年の大恐慌のあと、1932年の大統領選挙で当時の共和党現職のフーバー大統領を破ってフランクリン・ローズヴェルトが勝利をおさめると、翌年から民主党政権のもとでいわゆるニューディールが始まった。1935年には社会保障法が制定され、世界に先駆けて老齢年金や失業保険が制度化されていったが、こうした制度は、政府が無断で人びとの給料袋に手を突っ込み、税金という名のもとに収奪をする仕組みに他ならないとの批判を展開する人び

⁴ NBCの調査によれば、この2015年の攻撃の際も、MAGA派の共和党支持者のなかでの攻撃支持は高かった。NBC News, “Poll: More Americans oppose the U.S. strikes on Iran, as MAGA supporters line up with Trump,” <https://www.nbcnews.com/politics/trump-administration/poll-americans-oppose-us-strikes-iran-maga-supporters-line-trump-rcna214993>

⁵ これ以降の本節の記述は以下の拙著に依拠している。井上弘貴『アメリカ保守主義の思想史』（青土社、2020年）。本稿全体をつうじて、第3のニューライトをめぐる記述は、新しい動向についての考察を加味しつつ以下の拙著に依拠している。井上弘貴『アメリカの新右翼——トランプを生み出した思想家たち』（新潮社、2025年）。

⁶ Matthew Continetti, *The Right: The Hundred-Year War for American Conservatism* (New York: Basic Books, 2022), pp. 15-31.